

日交研シリーズ A-717  
平成 29 年度共同研究プロジェクト  
地方都市の交通政策と各政策主体の役割と課題  
刊行：2018 年 5 月

地方都市の交通政策と各政策主体の役割と課題  
Regional Transport Policy and Roles of Residents & Others

主査：井原 健雄（香川大学名誉教授）  
Takeo IHARA

要 旨

本研究プロジェクトでは、地方都市における交通問題の実証的な調査研究を行うとともに、とりわけ政策志向の観点から、「地方自治体」を含む広義の「運輸行政」のあり方として、その意義と役割を検証することにより、有意な知見の導出とその活用を図ろうとすることにある。また、その具体として、地域公共交通に関わるより広範多岐にわたる政策主体が、それぞれ自主的に本来の役割を十分に果たすとともに、互いに協力と連携を行うためにはどのような創意と工夫が必要であるのか、ということについての〈問題意識の共有化〉を図り、有意な方途についての検討を試みるものである。

この報告書では、本研究プロジェクトの構成メンバーが、本研究プロジェクトの従来からの〈フレームワーク〉（【すなわち、住民から出される公共交通サービスの要望は、自治体が集約し（住民：Principal、自治体：Agent）、その内容に従って、自治体が運送事業者に運行委託を行う（自治体：Principal、事業者：Agent）という役割分担があること】）を共有するとともに、それぞれの立場から〈独自に、あるいは共同して〉調査研究活動を継続して行ってきた、その成果の一部を取り纏めたものである。その「構成」として、1章では、本研究プロジェクトの〈基本的な考え方〉を明らかにした上で、各章ごとの位置づけとその〈概要〉が示されている。これを受けて、2章では、四国の地域概況と交通に関わる動向と課題が纏められている。3章から5章は、公共交通分野で優良事例として紹介されたこともある四国内の自治体で、人口5万人以上の自治体から香川県高松市を、小規模自治体から徳島県美馬郡つるぎ町を取り上げ、両自治体の交通政策について、「地域公共交通網形成計画」が地域住民の暮らしを支えることを念頭に置いた計画になっているか、「二層の Principal-Agent 関係」が機能しているか等について、その実態と要因等を探り、比較検討を行うとともに、さらなる検討課題と総括が試みられている。なお、補論として、モータリゼーションと道路投資に基づく“グランドデザイン、あるいは、社会システム”が、人口減少時代を迎えて限界に達していることを指摘したうえで、人口減少時代を迎えた地方都市において、市場メカニズムを利用しながらも、それを補完できる「住民の」「住民による」「住民のための」地域公共交通の実現を目指していくための各政策主体の役割分担についての検討が試みられ、本研究の議論を補足している。

キーワード：交通政策、地域公共交通、住民参加、「依託-受託」関係

Keywords: Transport Policy, Regional Public Transport,  
Resident Participation, “Principal-Agent” Relation